

Title	キャッシュフロー基準原価による管理会計システム-情報通信産業における事例研究-
Sub Title	
Author	池田義幸(Ikeda, Yoshiyuki) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1318号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1318

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

キャッシュフロー基準原価による管理会計システム
—情報通信産業における事例研究—

近年の経営環境の変化に適合した管理会計システムを検討することが、本論文の趣旨である。競争の激化による製品・市場戦略の変化、製品ライフサイクルの短縮化、設備投資、研究開発費などの初期投資の拡大、間接費の増大という、経営環境の変化に対し、従来の伝統的な原価計算をベースとした管理会計手法が経営の意思決定に有用な情報を提供しえなくなっていることが指摘されている。こうした問題意識に対しては、従来の発生主義基準に基づくものでなく、キャッシュフローと原価計算の有機的結合により資金の投下と回収という視点をもった「キャッシュフロー・ベースのコスト・マネジメント・システム」が提案されている。同システムでは、キャッシュフロー概念をとりいれ製品ライフサイクルを対象とすること、戦略的に間接費配賦を行うこと、製品毎の投下資金の回収状況を把握することという特徴により、適切な計画と管理が可能となる。

本論文では、このような手法をベースとした管理会計システムを、特に近年の経営環境の変化が顕著に現れている、情報通信産業の実際の企業にあてはめてみることで、その有用性の検証を試みた。事例研究の結果、ここであげた経営環境の変化が大きい程、従来の手法による原価計算と、ここで提案する原価計算とで乖離が大きくなることが確認された。そして、キャッシュフロー・ベースの管理会計システムにより、事業計画策定における回収目標額や単価の設定、リソースの配分に、また実績が事業計画と乖離した場合の適切な計画の見直しに、資金の投下と回収の過程など、従来の方法よりも有用な情報が提供されることが確認された。